
令和4年度 事務事業評価結果報告書

令和5年12月

京田辺市

目 次

1. 京田辺市の行政評価	1
(1) 行政評価とは	1
(2) 事務事業評価導入の目的	1
(3) 計画・予算・評価の連携	1
(4) 事務事業評価の取組経過	2
2. 事務事業評価の実施概要	4
(1) 評価の対象	4
(2) 評価の主体	4
(3) 評価の手法	4
3. 評価結果の概要	6
(1) 部局別対象事務事業数	6
(2) 1次評価	7
(3) 2次評価	10
4. 評価結果一覧表	11

1. 京田辺市の行政評価

(1) 行政評価とは

行政評価とは、政策・施策・事務事業からなる政策体系について、その成果や実績などを事前・事中・事後において、有効性や効率性などの観点から評価するものを言い、行政の現場に「計画 (Plan)」→「実施 (Do)」→「評価 (Check)」→「改善 (Action)」→「計画 (Plan)」・・・というPDCAサイクル (マネジメントサイクル) を導入し、成果の達成に向けた事業の実施を可能にする手法です。

行政評価は、一般的に「政策評価」「施策評価」「事務事業評価」の3つの仕組みによって構成されますが、本市では職員にとって最も身近な事務事業を評価対象とする「事務事業評価」を導入しています。

(2) 事務事業評価導入の目的

本市が「事務事業評価」を導入した目的は、「PDCAサイクル (マネジメントサイクル) の確立」と「仕事に対する考え方の改革 (職員の意識改革)」を進めることにより、成果重視の行政運営を行うためです。

(3) 計画・予算・評価の連携

「わかりやすさ」を確保する観点から、また、効率的な行財政運営を図る観点から、第4次京田辺市総合計画まちづくりプランと決算説明資料「主要施策の成果」、そして「事務事業評価」に共通する事業単位として、おおむね予算事業 (大・中事業) を目安とする「事務事業」を設定しています。

(4) 事務事業評価の取組経過

本市における事務事業評価の取組経過は次のとおりです。

平成 16 年度	<ul style="list-style-type: none">行政評価導入検討チームにおいて、「京田辺市行政評価導入基本方針」の検討
平成 17 年度	<ul style="list-style-type: none">「京田辺市行政評価導入基本方針」の決定（庁議）研修の実施（行政評価の知識習得）モデル事業の事務事業評価の体験的实施（1 係 1 事業）
平成 18 年度	<ul style="list-style-type: none">事務事業評価の対象となる全事務事業の洗い出し研修の実施（事務事業評価の進め方）モデル事業を対象とした事務事業評価の実施（1 係 1 事業）
平成 19 年度	<ul style="list-style-type: none">行政評価推進委員の研修（評価能力の向上）対象事業の括りの見直し事務事業評価の実施（362 事業）
平成 20 年度	<ul style="list-style-type: none">事務事業の改善状況の把握（327 事業）平成 19 年度新規事業に係る事務事業評価の実施（5 事業）
平成 21 年度	<ul style="list-style-type: none">事業単位の再編（実施計画・主要施策の成果・事務事業評価の事業単位共通化）事務事業評価の実施（試行、241 事務事業）
平成 22 年度	<ul style="list-style-type: none">事務事業評価の実施（平成 21 年度実績分、231 事務事業）
平成 23 年度	<ul style="list-style-type: none">事務事業評価の実施（平成 22 年度実績分、230 事務事業、「コストの方向性」の明示）

平成 24 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・事務事業評価の実施（平成 23 年度実績分、234 事務事業）
平成 25 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・事務事業評価の実施（平成 24 年度実績分、233 事務事業、「2 次評価」の導入）
平成 26 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・事務事業評価の実施（平成 25 年度実績分、234 事務事業）
平成 27 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・事務事業評価の実施（平成 26 年度実績分、229 事務事業）
平成 28 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・事務事業評価の実施（平成 27 年度実績分、241 事務事業）
平成 29 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・事務事業評価の実施（平成 28 年度実績分、234 事務事業、「まちづくりプラン重点プロジェクト」の明示）
平成 30 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・事務事業評価の実施（平成 29 年度実績分、230 事務事業）
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> ・事務事業評価の実施（平成 30 年度実績分、226 事務事業）
令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・事務事業評価の実施（令和元年度実績分、201 事務事業） ・この年度から事務事業の実績や目標と組織目標の調査を併せて実施
令和 3 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・事務事業評価の実施（令和 2 年度実績分、206 事務事業） ・組織改革により事務所管の変更
令和 4 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・事務事業評価の実施（令和 3 年度実績分、205 事務事業） ・組織改革により事務所管の変更
令和 5 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・事務事業評価の実施（令和 4 年度実績分、205 事務事業）

2. 事務事業評価の実施概要

(1) 評価の対象

一般会計、特別会計、水道事業会計に属する 205 事務事業を「市の主要な事務事業」として位置付け、評価の対象としました。

ただし、指標の設定が困難な維持管理事業、内部管理事務及び義務的事業は原則対象外としています。

(2) 評価の主体

事務事業の所管所属長が「1 次評価」を行い、所管部局長が「2 次評価」を行いました。

(3) 評価の手法

① 総コストの算出

事務事業の実施にどれだけの費用を要したかを明示するため、事業費（決算額）に標準的な人件費を加えた総コストを算出しました。

なお、人件費は、職員一人当たりの平均人件費（4,588千円）に当該事務事業へ投入した職員数を乗じて計算しています。

$$\boxed{\text{総コスト}} = \boxed{\text{事業費}} + \boxed{\text{人件費 (平均人件費} \times \text{投入職員数)}}$$

② 指標の設定

事務事業の成果を測定するための「物差し」として指標を設定し、目標値に対する実績値の達成率を把握しました。

③ 1次評価

指標の達成率をおおむねの目安として、事務事業の実施状況に係る評価を行いました。

1次評価（達成度）	
A. 目標を達成している。	（達成率 100%以上）
B. 概ね目標を達成している。	（達成率 80～99%）
C. 目標を達成していない。	（達成率 0～79%）

④ 2次評価

1次評価の結果を踏まえ、翌年度（令和5年度）コストの方向性に係る評価を行いました。

2次評価（コストの方向性）	
A. 拡充	（コストを増加させる事務事業）
B. 維持	（コストを同程度に維持する事務事業）
C. 縮小	（コストを減少させる事務事業）
D. 休廃止	（コストをゼロとする事務事業）
E. 統合	（ 〃 ）
F. 完了	（ 〃 ）

3. 評価結果の概要

(1) 部局別対象事務事業数

部局名	事務事業数	部局名	事務事業数
安心まちづくり室	3	出納室	1
輝くこども未来室	8	議会事務局	2
企画政策部	9	教育部	24
総務部	8	農業委員会事務局	1
市民部	37	上下水道部	7
健康福祉部	40	消防本部・消防署	12
建設部	23	監査委員事務局	1
経済環境部	29	選挙管理委員会事務局	0
合計			205

上表のとおり「市の主要な事務事業」として位置付けた 205 事務事業について 1 次及び 2 次評価を行いました。

なお、これらのうち一般会計に属する事務事業については、決算説明資料「主要施策の成果」に事業実績等が別途掲載されています。

【参考 1：部局別「主要施策の成果」掲載事務事業数】

部局名	事務事業数	部局名	事務事業数
安心まちづくり室	3	出納室	1
輝くこども未来室	8	議会事務局	2
企画政策部	6	教育部	24
総務部	8	農業委員会事務局	1
市民部	33	上下水道部	0
健康福祉部	33	消防本部・消防署	11
建設部	18	監査委員事務局	1
経済環境部	29	選挙管理委員会事務局	0
合計			178

(2) 1次評価

1次評価（達成度）	事務事業数	構成比
A. 目標を達成している。	107	52.2%
B. 概ね目標を達成している。	65	31.7%
C. 目標を達成していない。	33	16.1%
合計	205	100.0%

事務事業の実施状況については、「A. 目標を達成している。」が107事務事業（52.2%）、「B. 概ね目標を達成している。」が65事務事業（31.7%）となり、「C. 目標を達成していない。」が33事務事業（16.1%）となっています。

【参考2-1：部局別1次評価結果一覧】

部局名	事務事業数	1次評価		
		A	B	C
安心まちづくり室	3	1	2	0
輝くこども未来室	8	6	1	1
企画政策部	9	4	5	0
総務部	8	6	2	0
市民部	37	17	13	7
健康福祉部	40	18	12	10
建設部	23	15	3	5
経済環境部	29	13	14	2
出納室	1	0	1	0
議会事務局	2	0	2	0
教育部	24	15	5	4
農業委員会事務局	1	1	0	0
上下水道部	7	3	4	0
消防本部・消防署	12	8	0	4
監査委員事務局	1	0	1	0
選挙管理委員会事務局	0	0	0	0
合計	205	107	65	33

【「C. 目標を達成していない。」とされた事務事業について】

No	担当所属	事務事業名	
8	輝くこども未来室	市立幼稚園運営事業	※
33	人権啓発推進課	男女共同参画推進事業	
46	文化・スポーツ振興課	文化活動を担う人材育成・発掘事業	※
53	市民参画課	住民センター管理運営事業	※
56	文化・スポーツ振興課	体育団体等育成事業	
57	文化・スポーツ振興課	自転車を活用した地域づくり推進事業	※
58	文化・スポーツ振興課	有料公園施設運営事業	※
59	文化・スポーツ振興課	野外活動施設整備事業	※
66	健康推進課	健康づくり事業	※
68	健康推進課	成人保健事業	
69	健康推進課	診療所運営事業	※
70	健康推進課	医師会等との連携事業	※
75	社会福祉課	地域福祉活動の拠点づくり事業	
81	高齢者支援課	高齢者見守り事業	※
84	高齢者支援課	老人福祉センター等運営事業	
93	障がい福祉課	障がい者団体活動等支援事業	※
103	子育て支援課	ひとり親家庭支援事業	
104	子育て支援課	児童館事業	※
106	開発指導課	住宅耐震化等促進事業	※
109	都市整備課	河川改修事業	
116	公園緑地課	生垣設置奨励補助事業	※
123	計画交通課	地域公共交通計画策定事業	※
125	計画交通課	バリアフリー基本構想推進事業	※
131	環境課	環境保全事業	※
138	清掃衛生課	ごみ減量化推進事業	※
166	こども・学校サポート室	学校教育における国際理解教育事業	※
172	学校教育課	通学路等安全対策事業	
175	社会教育課	青少年健全育成事業	※
176	社会教育課	家庭教育推進事業	※
194	消防総務課	消防団育成・強化事業	※
198	予防課	防火防災啓発事業	※
201	警防課	応急手当普及啓発事業	※
203	井手分署	井手分署における消防運営事業	※

※新型コロナウイルス感染症の影響を受けたことによりC評価となった事業

新型コロナウイルス感染症は、各種イベントの開催等、本市の事業にも引き続き影響を与えており、このためC評価となった事業が、前年(令和3年度42件)より減少したものの、25件あります。

(3) 2次評価

2次評価（コストの方向性）	事務事業数	構成比
A. 拡充	29	14.1%
B. 維持	160	78.0%
C. 縮小	10	4.9%
D. 休廃止	2	1.0%
E. 統合	1	0.5%
F. 完了	3	1.5%
合計	205	100.0%

事務事業のコストの方向性については、「B. 維持」が160事務事業(78.0%)で大半を占め、コストを増加させる「A. 拡充」が29事務事業(14.1%)、一方、コストを減少させる「C. 縮小」が10事務事業(4.9%)、「D. 休廃止」が2事務事業(1.0%)、「E. 統合」が1事業(0.5%)、「F. 完了」が3事業(1.5%)でした。

【参考3-1：部局別2次評価一覧】

部局名	事務事業数	2次評価					
		A	B	C	D	E	F
安心まちづくり室	3	0	3	0	0	0	0
輝く子ども未来室	8	1	5	0	0	0	2
企画政策部	9	0	8	1	0	0	0
総務部	8	3	3	1	0	1	0
市民部	37	5	31	0	1	0	0
健康福祉部	40	1	39	0	0	0	0
建設部	23	1	17	4	0	0	1
経済環境部	29	11	14	4	0	0	0
出納室	1	0	1	0	0	0	0
議会事務局	2	0	2	0	0	0	0
教育部	24	6	18	0	0	0	0
農業委員会事務局	1	0	1	0	0	0	0
上下水道部	7	1	6	0	0	0	0
消防本部・消防署	12	0	11	0	1	0	0
監査委員事務局	1	0	1	0	0	0	0
選挙管理委員会事務局	0	0	0	0	0	0	0
合計	205	29	160	10	2	1	3

4. 評価結果一覧表

【一覧表の見方】

事務事業の名称を記載しています。

要した費用（事業費＋人件費）を記載しています。

成果を測定するために設定した指標の目標値と実績値、達成率を記載しています。

指標の達成率を目安とした事務事業の実施状況の評価を記載しています。
 A：達成している
 B：概ね達成している
 C：達成していない

No.	部署名	所属名	事業名	重点プロジェクト	総コスト	指標				指標設定の巻え方	1次評価 (達成率)	2次評価 (コストの方向性)		
						単位	目標値	実績値	達成率					
1	安心まちづくり室	安心まちづくり室	防災・減災・危機管理事業	II-2-II-3	70,295	避難所運営訓練を実施した避難所の数	箇所	12	12	100.0%	R6までに、全指定避難所（14カ所）での訓練実施を目指す。（※1箇所）	B	B	
						自主防災組織設立数	組織	29	28	96.6%				現状（28組織）からの増加を目指す。
						防災士資格取得者のいる区・自治会数	地区	36	24	66.7%				R5までに全区・自治会（42地区）での防災士の配置を目指す。（R1：17地区）

第4次総合計画前期まちづくりプランに掲げる「重点プロジェクト」の対象事業の場合、該当する項目を記載しています。

- I：生み育てる喜びが感じられる子育て支援と人づくり
- II：市民協働による安全・安心な地域のまちづくり
- III：だれもが安心して暮らし続けられる支え合いづくり
- IV：まちの利点を生かした産業振興と未来への基盤づくり
- V：時代の変化に対応した新たな都市づくり
- +1：開かれた行政、市民と未来を創る市役所

事務事業のコストの方向性の評価を記載しています。

なお、評価は事務事業実施の翌年度（令和4年度）に行っているため、「令和5年度予算に向けた方向性」となっています。

- A：拡充（コストを増加させる事務事業）
- B：維持（コストを同程度に維持する事務事業）
- C：縮小（コストを減少させる事務事業）
- D：休廃止（コストをゼロとする事務事業）
- E：統合（コストをゼロとする事務事業）
- F：完了（コストをゼロとする事務事業）

No.	部局名	所属名	事業名	重点プロジェクト	総コスト	指標				指標設定の考え方	1次評価 (達成度)	2次評価 (コストの 方向性)	
						単位	目標値	実績値	達成率				
1	安心まちづくり室	安心まちづくり室	防災・減災・危機管理事業	II-2,II-3	70,295	避難所運営訓練を実施した避難所の数	箇所	12	12	100.0%	R6までに、全指定避難所（14か所）での訓練実施を目指す。（年1箇所）	B	B
						自主防災組織設立数	組織	29	28	96.6%	現状（28組織）からの増加を目指す。		
						防災士資格取得者のいる区・自治会数	地区	36	24	66.7%	R5までに全区・自治会（42地区）での防災士の配置を目指す。（R1：17地区）		
2	安心まちづくり室	安心まちづくり室	防災広場整備事業	II-6	92,734	用地取得状況	%	100	99	99.0%	用地取得の完了を目指す。	B	B
						第1期整備造成工事に係る設計業務	%	100	100	100.0%	R5から造成工事に着手できるよう設計業務を進める。		
3	安心まちづくり室	安心まちづくり室	防犯推進事業	II-4	34,323	市内刑法犯総数	件	267	344	128.8%	前年度実績（268件）からの減少を目指す。	A	B
						防犯カメラ新規設置台数（延べ）	台	42	48	114.3%	R3以降、3基/年で延62基まで計画的に設置する。		
4	輝く子ども未来室	輝く子ども未来室	各種保育サービス事業	I-2,+1-2	32,779	A1マッチング導入による超過勤務時間の縮減率	%	20	20	100.0%	A1によるマッチング導入により、担当者超過勤務時間を令和5年度までに対令和元年度比30%減少させる。	A	A
5	輝く子ども未来室	輝く子ども未来室	就学前教育・保育充実事業		525	合同研修会受研者の満足度	%	100	100	100.0%	受研者の満足度100%を目指す。	B	B
						合同研修会参加施設数	園	20	16	80.0%	市内にある全就学前・教育保育施設（認可外を含む）の参加を目指す。		
6	輝く子ども未来室	輝く子ども未来室	市立保育所運営事業		253,773	年度当初の待機児童数	人	0	0	100.0%	年度当初の待機児童数0人を目指す。	A	B
7	輝く子ども未来室	輝く子ども未来室	民間保育園・認定こども園運営支援事業		1,102,839	年度当初の待機児童数	人	0	0	100.0%	年度当初の待機児童数0人を目指す。	A	B
8	輝く子ども未来室	輝く子ども未来室	市立幼稚園運営事業		47,411	預かり保育利用者数	人	31,000	22,936	74.0%	R1年度実績と同水準を維持する	C	B
9	輝く子ども未来室	輝く子ども未来室	幼稚園健康管理事業		9,493	健康診断受診率	%	100	100	100.0%	全園児の受診を目標とする。	A	B
10	輝く子ども未来室	輝く子ども未来室	認定こども園整備事業	I-1	1,301,801	事業進捗率	%	100	100	100.0%	R5年4月の開園を目標として整備工事の完了を目指す。	A	F
11	輝く子ども未来室	輝く子ども未来室	民間保育園等整備事業	I-1	208,674	事業進捗率	%	100	100	100.0%	開園日に間に合うよう、運営事業者と連携しながら工程管理を行う。	A	F

No.	部局名	所属名	事業名	重点プロジェクト	総コスト	指標				指標設定の考え方	1次評価 (達成度)	2次評価 (コストの 方向性)	
						単位	目標値	実績値	達成率				
12	企画政策部	都市みらい室	文化施設整備事業	V-3	6,379	計画策定	—	基本計画策定	基本構想検討	—	複合型公共施設の基本構想を取りまとめる	B	B
13	企画政策部	都市みらい室	田辺中央北地区新市街地整備促進事業	V-2	30,811	組合施行の土地区画整理事業の事業化	—	組合設立支援	組合設立支援	100.0%	令和5年度の組合設立認可に向けて、事業計画(案)を取りまとめる	A	B
14	企画政策部	都市みらい室	新田辺駅東地区まちづくり促進事業	V-2	11,176	市街地開発事業の事業化	—	合意形成支援	合意形成支援	100.0%	民間活力を最大限に活かしたまちづくりに向けて、誘導策の検討や地権者等との協議を行う。	A	C
15	企画政策部	企画調整室	学研都市建設等促進事業		3,501	政策提案活動実施回数	回	2	2	100.0%	国・府に対して、年2回の政策提案活動を実施する。	A	B
						活性化イベント参加者延べ人数	人	6,900	7,350	106.5%	コロナ禍前3年間の平均実績(6,500人)に照らし、増加を目指す。		
16	企画政策部	企画調整室	北陸新幹線整備促進事業		1,471	連携PRイベント数	回	2	1	50.0%	過去の実績と同水準の実施を目指す	B	B
						連携PRイベント参加人数	人	1,000	1,100	110.0%	過去の実績により、1イベントあたり500人(×年2回)の参加を目指す		
17	企画政策部	秘書広報課	広報広聴事務	+1-1	45,705	SNSのフォロワー数	件	11,500	12,769	111.0%	各SNSで毎月計100件のフォロワーの獲得を目指す	B	B
						広報紙プレゼントクイズの応募件数	件	1,200	1,358	113.2%	段階的にレスポンスを増やし、毎月100件以上を目指す		
						市民みらいミーティングの開催回数	回	12	5	41.7%	現状と同程度の、おおむね月1回程度の開催を目指す		
18	企画政策部	企画調整室	第4次総合計画まちづくりプランレビュー	+1-4	918	重点プロジェクト対象事業の目標達成状況	%	90	92	102.2%	重点プロジェクト対象事業の目標について、100%の達成を段階的に目指す	B	B
19	企画政策部	企画調整室	行政改革推進事業	+1-3	1,376	行政改革実行計画に掲げる事業の達成状況	%	100	98	98.0%	行政改革実行計画の事業に掲げる行動計画について、100%の達成を目指す	B	B
20	企画政策部	企画調整室	公共施設マネジメント推進事業		2,294	PPP/PFI優先的検討規程の運用	—	運用	運用	100.0%	規程の適切な運用を図る。	A	B

No.	部局名	所属名	事業名	重点プロジェクト	総コスト	指標				指標設定の考え方	1次評価 (達成度)	2次評価 (コストの 方向性)	
						単位	目標値	実績値	達成率				
21	総務部	総務室	平和都市推進事業		5,550	平和のつどい、平和展の入場者数	人	700	820	117.1%	現状からの増加を目指す。令和3年度からは、入場者数に市公式YouTube閲覧数を含むものとする。	A	A
						平和を考える小中学生ひろしま訪問事業の実施	人	16	16	100.0%	定員の参加を目指す。		
						戦争と平和を考えるバスツアー	人	20	17	85.0%	定員の参加を目指す。		
22	総務部	総務室	情報公開・個人情報保護事務		7,131	審議会等の会議開催の周知	%	100	95	94.6%	審議会の開催を適切に公表する。	B	B
						行政資料コーナーの資料数	件	511	533	104.3%	前年度実績(R3:510件)を上回る資料数を目指す		
						個人情報保護研修の定員充足率	%	100	87	87.4%	充足率100%を目指す。		
23	総務部	デジタル情報課	情報化推進事業	+1-2	606,036	情報システム更新率	%	100	100	100.0%	システムの100%更新を維持する。	A	C
24	総務部	デジタル情報課	マイナンバーカード普及・利活用促進事業	+1-2	61,601	個人番号カード交付枚数(年度毎)	枚	10,000	15,408	154.1%	国の交付目標数(全人口の90%)に則し大多数の市民が個人番号カードを所持することを目指す	A	A
						広報掲載回数	回	2	3	150.0%	マイナポイント事業拡充時・申込期間終了前に広報掲載を行う。		
						マイナポイント申込支援実施率	%	50	77	154.0%	個人番号カード交付者の半数を目安にマイナポイント申込支援を行う。		
25	総務部	職員課	人事評価事業		1,591	能力評価実施回数	回	1	1	100.0%	年1回能力評価を実施する	A	E
						業績評価実施回数	回	2	2	100.0%	年2回業績評価を実施する		
						人事評価研修	回	2	2	100.0%	例年と同様に年2回研修を実施する		
26	総務部	職員課	職員研修事業		6,106	受研者数	人	700	686	98.0%	過去の実績(R1:709人)と同水準の受験者数を目指す	B	B
27	総務部	財政課	ふるさと納税推進事業		52,915	ふるさと納税寄付額	千円	56,537	111,626	197.4%	前年度実績から5%増の寄附額を目指す	A	B
28	総務部	デジタル情報課	DX推進事業	+1-2	14,882	計画策定	—	計画策定	計画策定	100.0%	基本計画・実行計画を策定する。	A	A

No.	部局名	所属名	事業名	重点プロジェクト	総コスト	指標				指標設定の考え方	1次評価 (達成度)	2次評価 (コストの 方向性)	
						単位	目標値	実績値	達成率				
29	市民部	市民参画課	友好交流事業		10,557	子どもを対象とした国際理解事業実施事業	件	2	15	750.0%	子どもの国際感覚の醸成を図るため、前年度と同程度の実施を目指す。	A	A
						「やさしい日本語研修会」受講者数	人	50	49	98.0%	定員（50人）の開催		
30	市民部	人権啓発推進課	人権啓発推進事業		9,320	ヒューマン映画上映会参加人数	人	80	92	115.0%	引き続き現状の目標値を維持し、施設定員約200人の6割を目指す。（コロナ収束までは定員80人）	B	B
						人権問題研修会参加人数	人	270	228	84.4%	引き続き実績を維持し、延べ600人を目指す（定員200×3日）。（コロナ収束までは定員90人×3日）		
						ワークショップ、フィールドワーク参加人数	人	40	31	77.5%	引き続き現状の目標値を維持しWS・FW各20人を目指す。		
31	市民部	人権啓発推進課	三山木福祉会館運営事業		21,790	各種教室参加者数	人	900	1,407	156.3%	過去の実績に基づき設定。	A	B
						三山木福祉会館施設利用者数	人	5,000	6,159	123.2%	過去の実績に基づき設定。		
32	市民部	人権啓発推進課	市民相談事業		6,968	市民無料法律相談の実施	件	130	139	106.9%	枠数上限（144件）の約9割を目標値とする。	A	B
						なやみごと相談の実施	件	18	24	133.3%	事業回数上限（24回）の3/4を目標値とする。		
						各種相談の実施	件	300	393	131.0%	過去の実績に基づき設定。		
33	市民部	人権啓発推進課	男女共同参画推進事業	I-5	10,587	男女いきいき・さんかくセミナー参加者数	人	48	42	87.5%	定員に対して8割程度の参加を目指す。	C	B
						男女共同参画実践モデル事業開催団体数	団体	3	1	33.3%	年3団体の実施を目指す。		
						全審議会等における女性委員の割合	%	37	35	96.4%	男女共同参画計画に基づき、目標を設定。（令和7年度：37%）		
34	市民部	人権啓発推進課	女性交流支援ルーム運営事業		24,662	女性交流支援ルーム講座の参加者数	人	38	47	123.7%	定員に対して7割程度の参加を目指す。	A	B
						交流スペースの利用者数	人	650	745	114.6%	過去の実績に基づき設定。		
						専門相談、法律相談利用率	%	78	73	93.5%	コロナ禍前の実績（R1 77.8%）と同水準の利用率を目指す。		
35	市民部	国保医療課	国民健康保険特定健康診査等事業		44,355	特定健康診査等受診率	%	49	45	91.3%	京田辺市データヘルス計画に基づき、受診率の段階的な増加をめざす。	B	B
						特定保健指導実施率	%	19	18	98.4%	京田辺市データヘルス計画に基づき、実施率の対前年度比1.1%増をめざす。		

No.	部局名	所属名	事業名	重点プロジェクト	総コスト	指標				指標設定の考え方	1次評価 (達成度)	2次評価 (コストの 方向性)	
						単位	目標値	実績値	達成率				
36	市民部	国保医療課	後期高齢者健康診査事業		32,538	後期高齢者健診の受診率	%	32	31	97.8%	過去の平均上昇率により、R1年度以降も受診率を毎年約0.6%ずつ増加させる	B	B
37	市民部	国保医療課	後期高齢者医療人間ドック等助成事業		22,702	人間ドック受診者数	人	955	787	82.4%	過去の平均増加数により、R1年以降受診者数を約60人ずつ増加させる	B	B
38	市民部	国保医療課	国民健康保険事務		24,911	国民健康保険税収納率（現年分）	%	97	97	99.9%	京都府国民健康保険運営方針に基づき、96.6%以上を目安として設定。	A	B
						口座振替利用率	%	46	48	103.5%	過去の実績に照らし46%以上を目指す。		
39	市民部	国保医療課	後期高齢者医療事務		19,579	後期高齢者医療保険料の収納率	%	100	100	99.8%	過去の実績に照らし99.8%以上を目指す。	A	B
						口座振替利用率	%	20	23	118.3%	過去の平均上昇率により、R1年度以降口座振替利用率を毎年約0.1%ずつ増加させる		
40	市民部	市民年金課	国民年金事務		26,945	国民年金保険料収納率	%	78	83	105.9%	過去の実績（R1:77.3%）に照らし、収納率の段階的な増加を目指す。	A	B
						広報京たなへの年金制度啓発記事の掲載回数	回	6	6	100.0%	前年度実績と同水準の掲載を目指す。		
						ホームページの更新回数	回	1	1	100.0%	前年度実績と同水準の更新を目指す。		
41	市民部	国保医療課	老人医療費助成事業		14,828	老人医療対象者数	人	301	298	99.0%	新制度への移行による減少及び対象年齢人口の推移をもとに、対象者を見込む。	B	B
						老人医療給付額	千円	13,638	11,825	86.7%	対象者数の推移をもとに、給付額を見込む。		
42	市民部	国保医療課	重度心身障害者・ひとり親家庭医療費助成事業		175,556	ひとり親・障がい対象者数	人	1,946	2,036	104.6%	過去の受給者の年平均増減値をもとに、対象者を見込む。	A	B
						ひとり親・障がい給付額	千円	167,312	170,643	102.0%	対象者数の推移をもとに、給付額を見込む。		
43	市民部	国保医療課	重度心身障害者老人健康管理事業		56,954	重障老人対象者数	人	539	547	101.5%	過去の受給者の年平均増減値をもとに、対象者を見込む。	B	B
						重障老人健康管理事業給付額	千円	55,927	54,483	97.4%	対象者数の推移をもとに、給付額を見込む。		
44	市民部	国保医療課	高齢者はり・きゅう・マッサージ助成事業		9,194	助成券交付者数	人	1,738	1,518	87.3%	過去の受給者の年平均増減値をもとに、対象者を見込む。	B	B
						実績助成額	千円	8,954	8,276	92.4%	対象者数の推移をもとに、給付額を見込む。		

No.	部局名	所属名	事業名	重点プロジェクト	総コスト	指標				指標設定の考え方	1次評価 (達成度)	2次評価 (コストの 方向性)	
						単位	目標値	実績値	達成率				
45	市民部	文化・スポーツ振興課	市民まつり・絵画展・菊花展開催事業		27,445	市民まつりの来場者数	人	18,000	50,000	277.8%	「たなフェス」を開催することで、コロナ禍前のものを上回る実績を目指す。	A	A
46	市民部	文化・スポーツ振興課	文化活動を担う人材育成・発掘事業		8,627	市公募展への応募数	件	120	100	83.3%	過去の実績と同水準を目指す。	C	A
						市公募展への来場者数(累計)	人	1,100	627	57.0%	R5までに1150人の来場を目指す。		
47	市民部	文化・スポーツ振興課	文化施設利用助成事業		2,910	交付件数	件	15	13	86.7%	過去の実績(14件)に照らし、同水準である15件の交付を目指す。	B	B
48	市民部	文化・スポーツ振興課	文化情報発信事業		459	文化・芸術ポータルサイト閲覧数	件	600	608	101.3%	文化財情報などを市内外に発信し、令和2年度以降閲覧数を年50件ずつ増やす。	B	B
						文化財情報掲載件数	件	9	7	77.8%	京田辺市内に所在する指定文化財(国・府・市)を年3件ずつ掲載する。		
49	市民部	文化・スポーツ振興課	無形民俗文化財等保存継承補助事業		2,899	助成の件数	件	3	5	166.7%	過去の実績(3件)に照らし、同水準である3件の助成を目指す。	A	A
50	市民部	文化・スポーツ振興課	埋蔵文化財発掘調査事業		13,712	文化財保護審議会の開催	回	2	2	100.0%	前年度実績(1回)からの増加を目指す。	A	B
51	市民部	文化・スポーツ振興課	文化財保護・活用事業		768,547	指定文化財への助成	件	10	9	90.0%	前年度の実績(R3:9件)に照らし、同水準である年間10件の助成を目指す。	A	B
						文化財に関する講座の受講者数	名	30	284	946.7%	過去の実績の平均値を目指す。		
52	市民部	文化・スポーツ振興課	京田辺市史編さん事業		25,850	調査活動等の件数	件	600	825	137.5%	平成29年度及び30年度の平均値である600件に対し、民俗・地理部会の調査が半減する見込のため、540件を目指す。	B	B
						各専門部会の原稿執筆量	頁	700	285	40.7%	執筆要項により目標を設定。		
53	市民部	市民参画課	住民センター管理運営事業		58,916	貸館利用者数(北部住民センター)	人	53,000	30,545	57.6%	過去の実績と同水準を目指す。	C	B
						貸館利用者数(中部住民センター)	人	54,000	34,995	64.8%	過去の実績と同水準を目指す。		

No.	部局名	所属名	事業名	重点プロジェクト	総コスト	指標				指標設定の考え方	1次評価 (達成度)	2次評価 (コストの 方向性)	
						単位	目標値	実績値	達成率				
54	市民部	文化・スポーツ振興課	スポーツ推進事業		6,445	各種スポーツ研修会参加者数	人	220	135	61.4%	コロナ禍前の実績に照らし同水準である220人の参加を目指す。	B	B
						各種スポーツ教室参加者数	人	1,300	1,511	116.2%	コロナ禍前の実績（R1：1382人）に照らし、同水準である年間1300人の参加者を目指す。		
55	市民部	文化・スポーツ振興課	社会体育活動事業		16,066	激励金の支給件数	件	100	83	83.0%	過去の実績（H30：96件）に照らし、同水準である年間100件の支給件数を維持する。	B	B
56	市民部	文化・スポーツ振興課	体育団体等育成事業		30,096	市社会体育協会へ助成している事業の参加者数	人	9,900	5,797	58.6%	コロナ禍前の実績に照らし、年間9,900人を目指す。	C	B
						各種スポーツ大会参加者数	人	1,500	1,210	80.7%	過去の実績（R1：1,338人）に照らし、同水準を維持する。		
57	市民部	文化・スポーツ振興課	自転車を活用した地域づくり推進事業		613	ツアー・オブ・ジャパン京都ステージ観客数	千人	52	0	0.0%	コロナ禍前の実績に照らし、52,000人を目指す。	C	B
58	市民部	文化・スポーツ振興課	有料公園施設運営事業		113,659	トレーニングルーム利用人数	人	19,000	13,772	72.5%	民間のジムもオープンする中、いったん利用者が減少したが回復を目指す。	C	B
						田辺公園プール利用人数	人	98,000	69,175	70.6%	H30年度実績（94000人）からの段階的な増加を目指す。		
59	市民部	文化・スポーツ振興課	野外活動施設整備事業		34,020	年間利用者数	人	11,000	3,422	31.1%	過去の実績の平均値（10,600人）に対し段階的な増加を目指す。	C	A
						主催事業参加者数（わくわく体験クラブ）	人	977	289	29.6%	過去の実績の平均値（940人）に対し段階的な増加を目指す。		
						主催事業参加者数（野外活動に親しむ日、野外活動のつどい、夕涼みのつどい）	人	1,352	0	0.0%	過去の実績の平均値（1,300人）に対し段階的な増加を目指す。		

No.	部局名	所属名	事業名	重点プロジェクト	総コスト	指標				指標設定の考え方	1次評価 (達成度)	2次評価 (コストの 方向性)	
						単位	目標値	実績値	達成率				
60	市民部	市民参画課	市民協働推進事業	II-1	61,390	ええまちつくり事業補助金の交付件数	件	10	18	180.0%	市民による主体的な地域課題を解決する活動に対し、過去の実績と同程度の交付を目指す。	A	B
						自治振興費（連携推進費）交付件数	件	42	42	100.0%	区・自治会間で広域的な地域課題解決の取組を支援するため、全区・自治会への交付を目指す。		
61	市民部	市民参画課	地学連携推進事業	+1-5	12,940	行政・地域・学校と大学等（教職員・学生団体含む）との連携事業数	件	100	133	133.0%	同志社大学等との連携推進の新たな仕組みを構築することで、前年度を上回る実績を目指す。	A	B
						学生いきいき補助金交付件数	件	2	2	100.0%	学生等による主体的な地域課題を解決する活動に対し、前年度と同程度の補助金の交付を目指す。		
62	市民部	税務課	賦課徴収事業		239,207	個人市民税調定額（現年）	百万円	4,334	4,329	99.9%	過去の調定額の伸び率（1.93%）を基に指標を設定（基準値 R1:4092百万円）	A	B
						固定資産税調定額（現年）	百万円	5,122	5,304	103.6%	過去の調定額の伸び率（1.90%）を基に指標を設定（基準値 R1:4841百万円）		
						収納率（全体）	%	99	99	100.2%	過去の収納率の伸び率（0.13%）を基に指標を設定（基準値 R1:98.5%）		
63	市民部	文化・スポーツ振興課	ワールドマスターズゲームズ開催事業		476	実行委員会の運営（総会等の開催）	回	1	1	100.0%	収支、計画など必要な手続きを踏まえ、総会等を開催する。	A	D
64	市民部	市民年金課	戸籍住民基本台帳等証明書交付事業	+1-2	69,747	コンビニ交付交付件数	件	9,000	12,079	134.2%	過去の実績（R3:8,829件）により9,000件を目指す。	A	B
65	市民部	市民参画課	地域力創造事業		84,441	利用者数（南部まちづくりセンター）	人	19,000	18,459	97.2%	過去の実績と同水準を目指す。	B	B
						ええまちつくりカフェの参加者	団体	25	23	92.0%	市民による主体的な地域課題解決を促進するため、前年度と同程度を目指す。		

No.	部局名	所属名	事業名	重点プロジェクト	総コスト	指標				指標設定の考え方	1次評価 (達成度)	2次評価 (コストの 方向性)	
						単位	目標値	実績値	達成率				
66	健康福祉部	健康推進課	健康づくり事業		15,616	健幸パスポート応募者数	人	350	212	60.6%	過去の実績及び新型コロナウイルス感染状況を考慮し、目標値を設定	C	B
						健幸スポット利用者数	人	3,500	2,746	78.5%	過去の実績及び新型コロナウイルス感染状況を考慮し、目標値を設定		
67	健康福祉部	障がい福祉課	生きる支援推進事業		5,821	ゲートキーパー養成研修会（市民向け）出席者数	人	45	30	66.7%	過去の実績により、R5までに延べ50人の出席を目指す。	A	A
						こころの体温計アクセス数	件	4,000	23,174	579.4%	過去の実績により、R5までに延べ4100件のアクセスを目指す。		
						ゲートキーパー職員養成研修出席者数	人	50	37	74.0%	年50人の参加を維持する。		
68	健康福祉部	健康推進課	成人保健事業		71,851	大腸がん検診受診率	%	7	5	69.7%	前年度の目標値（R3:6.6%）と同水準の受診率を目指す。	C	B
						いきいき健康診査受診率（30・35歳女性）	%	23	19	83.6%	H28～30の平均受診率22.6%を目標として設定する。		
69	健康福祉部	健康推進課	診療所運営事業		24,202	1日平均受診者数	人	10	3	34.0%	過去の実績（H30:10,36人）と、同水準の利用を見込む。	C	B
70	健康福祉部	健康推進課	医師会等との連携事業		1,376	定期的な地区医師会との懇談会の回数	回	3	3	100.0%	前年度目標値（R3：3回）と同水準の実施を目指す。	C	B
						災害時医療救護訓練の実施	回	1	-	-	過去の実績（R1：1回）と同水準の実施を目指す。		
71	健康福祉部	健康推進課	感染症対策事業		628,553	高齢者インフルエンザ予防接種率	%	50	51	102.0%	過去の実績（R1 48.9%）により、受診率50%を目指す	B	B
						高齢者肺炎球菌ワクチン（定期）接種率（65歳）	%	50	41	82.0%	過去の実績（R1 45.2%）により、受診率50%を目指す		
72	健康福祉部	社会福祉課	地域福祉活動支援事業		6,179	絆ネット構築支援事業の実施	-	実施	実施	100.0%	国庫補助制度等を活用し、事業を実施する。	A	B
73	健康福祉部	社会福祉課	民生委員・児童委員及び民生児童委員協議会事業		19,935	民生委員定員充足率	%	100	100	100.0%	区・自治会と連携し、委員定員（140人）充足率100%を目指す。	A	B
						民生委員・児童委員協議会の活動強化のための補助	-	実施	実施	100.0%	民生委員・児童委員の活動充実のため、補助事業を実施する。		
						民生委員・児童委員の資質向上のための研修実施	-	実施	実施	100.0%	人権意識の向上、地域活動における知識向上等のため、研修を実施する		
74	健康福祉部	社会福祉課	社会福祉協議会の運営支援事業		67,643	社会福祉協議会への活動補助の実施	-	実施	実施	100.0%	本市地域福祉の向上のための運営・事業実施を行うため、社会福祉協議会への活動補助を実施する。	A	B

No.	部局名	所属名	事業名	重点プロジェクト	総コスト	指標				指標設定の考え方	1次評価 (達成度)	2次評価 (コストの 方向性)	
						単位	目標値	実績値	達成率				
75	健康福祉部	社会福祉課	地域福祉活動の拠点づくり事業		19,934	社会福祉センター利用人数	人	45,000	34,412	76.5%	過去の実績（R1:約45,000人）に照らし、同水準の利用をめざす	C	B
76	健康福祉部	高齢者支援課	新しい介護予防・日常生活支援総合事業		44,396	基準を緩和した訪問型サービス利用回数	人	500	822	164.4%	過去の実績（R1:495回）に照らし、500回の利用を目指す。	A	B
						短期集中予防サービス事業参加者数（実人数）	人	45	29	64.4%	過去の実績（R1:42人）に照らし、45人の利用を目指す。		
77	健康福祉部	高齢者支援課	高齢者在宅生活支援事業		11,463	高齢者在宅福祉事業実施件数	件	60	85	141.7%	前年度実績（R3:60件）とほぼ同じ水準を目指す。	A	B
78	健康福祉部	高齢者支援課	認知症施策推進事業	Ⅲ-4	9,556	これまでに養成した認知症サポーター	人	11,000	10,352	94.1%	R5までに延べ12,000人を目指す。（R1：延べ8,476人）	B	B
79	健康福祉部	高齢者支援課	地域包括支援センター運営事業		122,760	総合相談件数（延べ）	件	10,000	15,292	152.9%	H28～H30までの実績に照らし延べ10,000件の総合相談を目指す。	A	B
80	健康福祉部	高齢者支援課	生活支援体制整備事業		1,376	協議体の会議開催回数	回	1	1	100.0%	年1回、協議体の会議を開催する。	A	B
						生活支援コーディネーターの配置人数	人	5	6	120.0%	前年度実績（R3:5人）と同水準で配置する。		
81	健康福祉部	高齢者支援課	高齢者見守り事業		16,191	民生委員による見守り同意者数	人	80	23	28.8%	過去の実績（R1:75人）に対象者の増加を見込み、80人の同意を目指す。	C	B
82	健康福祉部	高齢者支援課	高齢者いきいきポイント事業	Ⅲ-4	7,244	ボランティア登録者数	人	360	320	88.9%	過去の実績（R1:298人）から、毎年度約20人ずつの増加を目指す。	B	B
83	健康福祉部	高齢者支援課	高齢者の身近な居場所づくり支援事業	Ⅲ-4	8,404	居場所実施数（自治会数）	か所	20	20	100.0%	過去の実績（R1:19箇所）から、年1箇所増加を目指す。	B	B
84	健康福祉部	高齢者支援課	老人福祉センター等運営事業		85,699	老人福祉センター等利用者数	人	70,000	47,540	67.9%	過去の実績（R1:68,130人）に照らし、70,000人の利用を目指す。	C	B
85	健康福祉部	高齢者支援課	老人クラブ助成事業		8,997	老人クラブ数	クラブ	63	62	98.4%	過去の実績（R1:63クラブ）と同水準のクラブ数を維持する。	B	B
86	健康福祉部	高齢者支援課	シルバー人材センター助成事業		16,101	シルバー人材センター会員数	人	570	525	92.1%	入会と退会のバランスを保ち、会員数570人を維持する	B	B

No.	部局名	所属名	事業名	重点プロジェクト	総コスト	指標				指標設定の考え方	1次評価 (達成度)	2次評価 (コストの 方向性)	
						単位	目標値	実績値	達成率				
87	健康福祉部	障がい福祉課	自立支援給付事業		1,614,832	訪問系サービスの利用量	時間	92,880	89,626	96.5%	福祉計画における目標値を指標とする	A	B
						日中活動系サービスの利用量	日数	67,560	71,592	106.0%	福祉計画における目標値を指標とする		
88	健康福祉部	障がい福祉課	地域生活支援事業 (障がい者福祉サービス)	Ⅲ-2	52,340	日常生活用具利用件数	件	1,040	1,486	142.9%	障害福祉計画の見込量に基づき、年1,040件の利用を目指す。	A	B
						日中一時支援利用時間	時間	7,575	6,424	84.8%	障害福祉計画の見込量に基づき、年7,575時間の利用を目指す。		
						地域生活支援拠点等の整備	箇所	1	1	100.0%	障害福祉計画に基づき、地域生活支援拠点等の整備をめざす。		
89	健康福祉部	障がい福祉課	特別障害者手当等給付事業		46,524	手当の支払件数	件	1,963	2,050	104.4%	過去の実績の平均(R2・3の平均:1963件)に照らし、年1963件の支払いを指標とする。	A	B
90	健康福祉部	障がい福祉課	障害児通所給付事業		439,095	月平均障害児通所事業利用者数	人	560	631	112.7%	障害福祉計画の見込量に基づき設定。	A	B
						年間障害児相談支援利用者数	人	672	1,073	159.7%	障害福祉計画の見込量に基づき設定。		
91	健康福祉部	障がい福祉課	地域生活支援事業 (社会参加促進)		47,558	手話奉仕員養成研修実施回数	回	35	35	100.0%	国のカリキュラムにより、年35回の実施を目指す。	B	B
						移動支援事業利用時間	時間	14,219	13,630	95.9%	障害福祉計画の見込量に基づき、年14,219時間の利用を目指す。		
92	健康福祉部	障がい福祉課	障害者権利擁護推進事業		3,917	虐待にかかる事業所研修の回数	回	1	1	100.0%	虐待に係る事業所研修を、年1回開催する。	A	B
						成年後見制度利用支援事業利用者数	人	9	9	100.0%	過去の実績から増加するよう設定。		
93	健康福祉部	障がい福祉課	障がい者団体活動等支援事業		1,699	身体障害者協会のレクリエーションの回数	回	2	1	50.0%	過去の実績(R1:2回)に照らし、同水準の実施を目指す。	C	B
						レクリエーション参加人数(延べ)	人	55	19	34.5%	過去の実績(R1:49人)に照らし50人の参加を目指す。		
94	健康福祉部	介護保険課	介護保険運営事務		8,625	介護保険料徴収率(全体)	%	98	99	100.9%	第7期高齢者保険福祉計画の平均実績に照らし、98.3%以上を目安として設定。(第8期計画見込み98.0%)	A	B

No.	部局名	所属名	事業名	重点プロジェクト	総コスト	指標				指標設定の考え方	1次評価 (達成度)	2次評価 (コストの 方向性)		
						単位	目標値	実績値	達成率					
95	健康福祉部	社会福祉課	生活保護事業		1,241,443	適正な制度の実施	—	実施	実施	100.0%	「健康で文化的な最低限度の生活の保障」の実現するための重要な事業として、適正に実施する。	A	B	
						面接相談件数	件	165	148	89.7%				過去の実績（R1～R3平均163件）に照らし、年165件の相談実施を目指す。
						就労支援選定者数	人	100	126	126.0%				自立を目指した就労支援のため、過去の実績（R3:103件）に照らし、年100人の支援をめざす。
96	健康福祉部	社会福祉課	自立促進総合対策事業		33,822	就労者数	人	10	10	100.0%	積極的な就労支援のため、過去の実績に照らし、年10人の就労を目指す。	B	B	
						学習支援利用者数	人	60	56	93.3%				生活困窮世帯等の自立を促進するため、過去の実績（R1:15人）に照らし、年15人の利用を目指す。
97	健康福祉部	子育て支援課	母子保健事業	Ⅲ-3	139,119	こんにちは赤ちゃん訪問率	%	98	96	97.6%	過去の実績（R1:99.1%）に照らし、受診率98%を目指す。	A	B	
						10か月発達相談受診率	%	97	97	100.1%				過去の実績（R1:97.2%）に照らし、受診率97%を目指す。
						産後退院してからの1か月程度、助産師や保健師等からの指導・ケアを十分に受けることができた割合	%	75	82	109.3%				「すこやか親子21」の最終評価（63.7%）と過去の傾向から、受診率75%を目指す。
98	健康福祉部	子育て支援課	乳幼児健診事業		27,796	市内乳幼児に対する健診受診者の割合3か月	%	98	99	101.1%	過去の実績（R1:98.1%）に照らし、受診率98%を目指す。	A	B	
						市内乳幼児に対する健診受診者の割合1歳6か月	%	95	100	104.7%				過去の実績（R1:99.6%）に照らし、受診率95%を目指す。
						市内乳幼児に対する健診受診者の割合3歳6か月	%	95	97	102.1%				過去の実績（R1:95.8%）に照らし、受診率95%を目指す。
99	健康福祉部	子育て支援課	予防接種事業		153,770	MR（麻疹・風疹混合予防接種）Ⅰ期接種率	%	95	105	110.9%	麻疹排除達成に向けた抗体保有率の目標値と同値を目指す。	B	B	
						MR（麻疹・風疹混合予防接種）Ⅱ期接種率	%	95	97	102.2%				麻疹排除達成に向けた抗体保有率の目標値と同値を目指す。
						BCG予防接種接種率	%	95	90	94.2%				麻疹排除達成に向けた抗体保有率の目標値と同値を目指す。
100	健康福祉部	子育て支援課	児童発達支援事業		49,209	新規通所児童に対する家庭訪問の割合	%	100	89	88.9%	新規通所児童の世帯へは、全件の家庭訪問を実施する。	B	B	
						通所児童の併行通園先からの来館見学の割合	%	100	81	80.5%				通所児童の併行通園先からの全件の来館見学を目指す。

No.	部局名	所属名	事業名	重点プロジェクト	総コスト	指標				指標設定の考え方	1次評価 (達成度)	2次評価 (コストの 方向性)	
						単位	目標値	実績値	達成率				
101	健康福祉部	子育て支援課	児童育成事業（育児支援関連）	Ⅲ-3	83,482	ファミリー・サポート・センター年度末会員数	人	630	666	105.7%	過去の実績（R1:638人）に照らし、年度末会員数630人をめざす	B	B
						市内4ヶ所での地域子育て支援拠点事業の実施	ヶ所	4	4	100.0%	育児不安を解消できる場の提供が重要であるため、市内4ヶ所での実施を維持する		
						地域子育て支援拠点施設の利用者数	人	20,000	14,152	70.8%	拠点施設の増加を見込み、過去の実績（R1:18,883人）からの利用人数増加を目指す。		
102	健康福祉部	子育て支援課	子育て支援医療費助成事業		301,721	対象児童に対する子育て支援医療費受給者証交付割合	%	100	100	99.6%	全ての対象者に、受給者証を交付する。	B	B
103	健康福祉部	子育て支援課	ひとり親家庭支援事業		7,750	高等職業訓練促進給付金受給者のうち課程を修了した人数（基準日：終了日）	人	3	0	0.0%	過去の実績（R1:3人）に照らし、受給者の修了をめざす	C	B
104	健康福祉部	子育て支援課	児童館事業		128,682	大学生以上の世代との交流ができる事業の開催	—	実施	未実施	—	大小様々な世代間交流を実施する	C	B
						児童館の利用者数	人	16,000	21,821	136.4%	減少傾向となっている現状を踏まえ、年16,000人の利用を目指す。		
105	健康福祉部	子育て支援課	児童育成事業（児童虐待未然防止関連）		25,274	要保護児童対策地域協議会の開催	回	7	7	100.0%	過去の実績（R1：7回）を維持する。	A	B
						啓発活動、研修会等への参加人数	名	60	145	241.7%	過去の実績（R3:56名）に照らし、参加者の対前年度比で10名増加を目指す。		

No.	部局名	所属名	事業名	重点プロジェクト	総コスト	指標				指標設定の考え方	1次評価 (達成度)	2次評価 (コストの 方向性)	
						単位	目標値	実績値	達成率				
106	建設部	開発指導課	住宅耐震化等促進事業		12,584	耐震診断士派遣	件	15	11	73.3%	過去5年間の実績に基づき、国費分配数以上の件数を目指す。	C	B
						耐震改修費補助	件	15	10	66.7%	過去5年間の実績に基づき、国費分配数以上の件数を目指す。		
107	建設部	施設管理課	橋梁長寿命化修繕・耐震補強事業		109,783	補修工事橋梁数	橋	1	1	100.0%	橋梁長寿命化修繕計画に基づき、目標を設定。	A	C
108	建設部	建設政策推進室	内水排除対策等促進事業		1,766	関係機関への要望活動の実施	—	実施	実施	100.0%	京都府知事要望、木津川治水会要望（国）を実施する。	A	B
						関係機関の協議	—	実施	実施	100.0%	府庁及び山城北土木事務所、淀川河川事務所との協議を実施する。		
109	建設部	都市整備課	河川改修事業	Ⅱ-7	76,420	吉原川の改修延長 L=270m	m	90	0	0.0%	R6までに、吉原川の整備延長（270m）の完了を目指す。	C	B
110	建設部	都市整備課	排水路整備事業		37,114	草内美泥支線整備に係る延長	m	120	120	100.0%	草内美泥排水路の支線となる排水路整備を実施する。	A	A
111	建設部	計画交通課	交通安全対策事業		3,349	交通安全啓発物品の配布	人	1,000	3,800	380.0%	令和元年度実績（1000人）と同水準の配布を目指す。	A	B
						出前講座等による区・自治会等主催事業への支援	回	1	0	0.0%	公共交通の利用促進について、継続して出前講座を実施する。		

No.	部局名	所属名	事業名	重点プロジェクト	総コスト	指標				指標設定の考え方	1次評価 (達成度)	2次評価 (コストの 方向性)	
						単位	目標値	実績値	達成率				
112	建設部	公園緑地課	田辺公園拡張整備事業	V-1	160,794	雨水貯留槽設置工事に着手	—	完成	完成	100.0%	R4年度完成に向けて工事に着手を目指す。	A	B
113	建設部	公園緑地課	公園施設長寿命化対策事業		82,372	長寿命化対策完了施設数	施設数	85	90	105.9%	公園施設長寿命化計画（H25）に基づき、目標を設定。	A	B
114	建設部	公園緑地課	水辺の散策路環境整備事業	V-1	7,336	ルートメンテナンス数	ルート	3	3	100.0%	R5までに必要な箇所のメンテナンスを行う	A	C
115	建設部	公園緑地課	緑化推進事業		29,820	緑化まつり参加者数	人	2,500	2,500	100.0%	過去の実績（R1 1,500人）からの増加を目指す。	B	B
						誕生記念樹配布数	人	200	182	91.0%	市内出生数（約7~800人）の3割程度の配布を目指す。		
116	建設部	公園緑地課	生垣設置奨励補助事業		810	生垣設置数/年	件	10	3	30.0%	過去の最大実績（10件）を目指す。	C	B
117	建設部	公園緑地課	すてきなまちなみ支援事業	V-1	772	すてきなまちなみ支援事業支援団体数（公園・緑地）	団体	7	8	114.3%	過去の実績をもとに、継続実施をする。	A	B
						すてきなまちなみ支援事業支援団体数（道路）	団体	4	6	150.0%	過去の実績をもとに、継続実施をする。		
118	建設部	計画交通課	都市計画推進事業		9,315	居住誘導区域内の人口密度	人/ha	74	77	105.2%	立地適正化計画に基づき、国勢調査の結果を基に算出した実績値と同程度の目標を設定。	A	B
119	建設部	建設政策推進室	幹線道路整備促進事業	V-4	1,351	関係機関への要望活動の実施	—	実施	実施	100.0%	京都府知事要望、国道307号促進協要望（府）、府高速協要望（東京）の実施を目指す。	A	B
						関係機関との協議	—	協議	協議	100.0%	府庁及び山城北土木事務所（松井大住線、国道307号）との協議の実施。		
120	建設部	都市整備課	幹線道路整備事業	V-4	3,670	事業費進捗率	%	8	6	80.0%	大住草内線整備の進捗について、事業予算ベースで設定。	B	B
121	建設部	都市整備課	道路改良事業		72,129	令和4年度完了予定（2路線）	%	100	80	80.0%	長尾谷大欠線と草内新線の整備完了を目指す	B	B
122	建設部	施設管理課	舗装維持修繕事業		93,927	舗装修繕路線数	線	2	11	550.0%	道路舗装修繕計画等に基づき、舗装修繕を実施する	A	B

No.	部局名	所属名	事業名	重点プロジェクト	総コスト	指標				指標設定の考え方	1次評価 (達成度)	2次評価 (コストの 方向性)	
						単位	目標値	実績値	達成率				
123	建設部	計画交通課	地域公共交通計画策定事業	Ⅲ-1,V-4	71,870	地域公共交通計画策定	—	策定準備	策定準備	100.0%	R4に公共交通計画の骨格を検討し、R5に策定に着手する。 コロナ禍における公共交通に対する市民ニーズの把握に向けて各区・自治会及び各種団体との対話を重ねます。	C	B
						市民ニーズの把握に向けた対話	回	10	2	20.0%			
124	建設部	計画交通課	放置自転車対策事業		10,881	撤去自転車等台数の減少	台	450	224	49.8%	H30の実績(599台)を元に、毎年度段階的に減らすこととし、対前年比50台程度の減少を目指す	A	B
125	建設部	計画交通課	バリアフリー基本構想推進事業		2,523	心のバリアフリー啓発活動	回	3	1	33.3%	心のバリアフリーに重点を置き、過去の実績(R1:3回)と同水準の実施を目指す	C	F
126	建設部	都市整備課	バリアフリー基本構想整備事業	Ⅱ-4	27,674	整備延長 (総延長:約4200m)	m	3,104	3,104	100.0%	バリアフリー基本構想に基づき整備を進める	A	C
127	建設部	開発指導課	空家等対策事業	Ⅱ-5	6,447	相談会の開催	回	2	3	150.0%	過去の実績と同水準の実施を目指す ソリデール事業のマッチング成立を目指す	A	B
						若者(大学生等)と高齢者のマッチング	組	1	2	200.0%			
128	建設部	開発指導課	市営住宅長寿命化改修等事業		107,698	市営住宅長寿命化改善率	%	84	84	100.0%	市営住宅長寿命化計画に基づいて、改修を進める(全戸数231戸のうち工事が完了した住戸の割合)	A	C

No.	部局名	所属名	事業名	重点プロジェクト	総コスト	指標				指標設定の考え方	1次評価 (達成度)	2次評価 (コストの 方向性)	
						単位	目標値	実績値	達成率				
129	経済環境部	産業振興課	消費者行政推進事業		16,171	相談件数	件	580	578	99.7%	実績(R1 545件)をベースに人口推計を考慮し、年10件の増加を目指す。	B	B
						講座等開催件数	件	11	11	100.0%	過去3年間の平均値(7件)から増加するよう設定。		
130	経済環境部	農政課	森林保全事業		13,127	市造林地の間伐面積 (年度別計画)	ha	2	2	100.0%	甘南備山市造林地間伐年度別計画に基づき、目標を設定	A	A
						モデルフォレスト運動参加者延べ人数	人	64	87	135.9%	過去の実績(約60人)からの増加を目指す		
131	経済環境部	環境課	環境保全事業		5,562	市民一斉清掃の参加延べ人数	人	23,000	18,985	82.5%	第2次京田辺市環境基本計画に基づき設定。	C	C
						市民一斉清掃の参加団体数	団体	80	58	72.5%	第2次京田辺市環境基本計画に基づき設定。		
132	経済環境部	環境課	動物適正飼養啓発推進・狂犬病予防事業		4,657	狂犬病予防注射接種率	%	70	70	99.4%	京都府の基準と同水準の接種率を目指す。	B	B
133	経済環境部	環境課	水質・騒音・振動調査事業		4,814	水質検査数	か所	46	48	104.3%	過去の実績(R3:46箇所)を維持する。	A	A
						常時監視評価区間	区間	2	2	100.0%	過去の実績に基づき、計画的に実施する。		
134	経済環境部	環境課	不法投棄等監視体制強化事業		20,584	不法投棄の通報対応率	%	100	100	100.0%	通報への即時対応率100%を目指す。	A	A
135	経済環境部	環境課	エコオフィス推進事業		3,478	前年度の温室効果ガス排出量	t-CO2	16,250	13,639	83.9%	京田辺市ゼロカーボンオフィス実行プランに基づく。実績は前年度のものにより評価する。	A	A
						KES環境マネジメントシステム認証数	施設	32	32	100.0%	環境マネジメントマニュアルに基づき、目標を設定。		
136	経済環境部	環境課	地球温暖化対策推進事業	IV-2	15,057	温室効果ガス排出量 (当該年度-3年度)	万t-CO2	36	31	88.0%	京田辺市環境基本計画に基づく。実績は3年度前のものにより評価する。	B	A
						住宅用蓄電池システム・太陽光発電システム設置件数	件	50	52	104.0%	地球温暖化対策実行計画(区域施策編)に基づき、目標を設定。		

No.	部局名	所属名	事業名	重点プロジェクト	総コスト	指標				指標設定の考え方	1次評価 (達成度)	2次評価 (コストの 方向性)	
						単位	目標値	実績値	達成率				
137	経済環境部	清掃衛生課	ごみ適正処理事業		789,544	ごみの収集量	t	15,033	13,172	87.6%	一般廃棄物（ごみ）処理基本計画に基づき、目標を設定。	B	B
						ごみの持込量	t	4,033	3,856	95.6%	一般廃棄物（ごみ）処理基本計画に基づき、目標を設定。		
						資源化率	%	26	17	65.6%	一般廃棄物（ごみ）処理基本計画に基づき、目標を設定。		
138	経済環境部	清掃衛生課	ごみ減量化推進事業		16,535	エコパークかんぱりリユース量	t	32	16	50.0%	前年度と同程度のリユース量を目指す。	C	C
						集団回収量	t	2,424	1,609	66.4%	一般廃棄物（ごみ）処理基本計画に基づき、目標を設定。		
139	経済環境部	ごみ広域処理推進課	可燃ごみ広域処理施設整備事業	IV-3,+1-6	1,236,329	粗造成工事の出来高	%	100	100	100.0%	R2～R4の3カ年での完了（100%）を目指す。	A	A
140	経済環境部	環境課	環境保全活動支援事業		3,385	市民講座・環境出前講座の開催数	回	11	11	100.0%	第2次京田辺市環境基本計画に基づき開催する。	B	C
						自然観察会の開催数	回	12	6	50.0%	第2次京田辺市環境基本計画に基づき開催する。		
						環境フェスタ参加者数	人	1,500	1,448	96.5%	R1年度実績と同水準の参加者数を目指す。		
141	経済環境部	環境課	市営墓地管理事業		3,380	使用区画数	区画	814	811	99.6%	全区画（814区画）の使用	B	B
142	経済環境部	環境課	火葬料補助事業		26,542	補助金交付率	%	100	100	100.0%	必要な全ての方への補助を目指す	A	A
143	経済環境部	清掃衛生課	し尿等の適正処理事業		62,401	し尿・浄化槽汚泥等の処理量	kl	2,217	2,152	97.1%	前年度実績量（R3:2260）より約1.5%の減少を見込む	B	B

No.	部局名	所属名	事業名	重点プロジェクト	総コスト	指標				指標設定の考え方	1次評価 (達成度)	2次評価 (コストの 方向性)	
						単位	目標値	実績値	達成率				
144	経済環境部	農政課	農業経営活性化支援事業	V-6	21,379	地域認定農業者数	人(団体)	144	155	107.6%	農業者の高齢化、離農が進む中、H30年度実績の維持を目指す	B	B
						農作業受託組織数	団体	5	5	100.0%	農業者の高齢化、離農が進む中、農作業受託組織の維持を目指す		
						プラン作成に継続して取り組んだ地域(累計)	地域	6	2	33.3%	市内6地域での京カ農場プラン作成に継続して取り組むことを目指す		
145	経済環境部	農政課	水田活用推進事業		12,074	地域農業再生協議会の開催	回	2	2	100.0%	地域農業再生協議会を2回開催する	A	B
146	経済環境部	農政課	農業特産物振興事業	V-6	23,678	ナスの栽培面積	ha	12	9	76.5%	過去の実績(H30 11.6ha)以上の栽培面積を目指す	B	B
						優良品種茶栽培面積	ha	24	24	102.5%	過去の実績(H30 23.1ha)をもとに増加するよう設定		
						えびいも栽培面積	ha	3	3	106.7%	過去の実績(R2 3.0ha)と同規模の栽培面積を維持する		
147	経済環境部	農政課	体験交流型農業・地産地消・食育推進事業		918	直売所数	箇所	5	5	100.0%	農業者の高齢化が進む中、前年度実績(5箇所)を維持する	A	B
						市民農園数	カ所	3	3	100.0%	現状(市内3ヶ所)を維持する		
148	経済環境部	農政課	中山間地域・多面的機能保全活動支援事業		26,483	集落協定(中山間)の地区数	地区	4	4	100.0%	過去の実績(年4地区)を維持する。	A	B
						多面的機能直接支払の実施地区数	地区	7	8	114.3%	過去の実績(年8地区)を維持する。		
149	経済環境部	農政課	土地改良事業		21,941	農道舗装延長	m	100	168	168.0%	H30時点で年に100mずつ舗装を行っており、過去の実績を維持する	A	A
						乾田化施工面積	ha	23	21	92.2%	R5までに、事業対象面積である26haの整備を目指す		
						ため池ハザードマップ作成箇所数	箇所	4	4	100.0%	R5までに、防災重点ため池の5箇所におけるマップ作成を目指す		
150	経済環境部	農政課	鳥獣被害防止対策事業		9,663	有害鳥獣(イノシシ)捕獲数	頭	30	62	206.7%	過去5年のおおよその平均捕獲頭数(30頭)を目標に設定	A	B
						防護柵設置延長	m	1,300	214	16.5%	過去5年の実績の設置延長(1,300m)を目標に設定		

No.	部局名	所属名	事業名	重点プロジェクト	総コスト	指標				指標設定の考え方	1次評価 (達成度)	2次評価 (コストの 方向性)	
						単位	目標値	実績値	達成率				
151	経済環境部	産業振興課	商工団体支援事業		22,487	商工会会員数	名	1,015	1,160	114.3%	過去の実績（R1 1,002名）をベースに増加目標を設定	B	A
152	経済環境部	産業振興課	中小企業融資保証料・利子補給事業		28,144	保証料補給申請率	%	95	91	95.8%	過去の実績（R1:94%）をベースに増加目標を設定	A	B
153	経済環境部	産業振興課	市民・企業連携推進事業	IV-5	3,212	田辺高校連携事業実施件数	回	10	11	110.0%	実績をベースに引き続き同程度の実施を目指す	B	C
154	経済環境部	産業振興課	観光推進事業		47,594	観光入込客数	千人	870	869	99.9%	過去の実績から増加目標を設定	B	B
						観光消費額	億円	19	19	98.8%	過去の実績から増加目標を設定		
155	経済環境部	産業振興課	広域観光事業	V-6	7,311	観光入込客数	千人	870	869	99.9%	過去の実績から増加目標を設定	B	B
						観光消費額	億円	19	19	98.8%	過去の実績から増加目標を設定		
156	経済環境部	産業振興課	産業創出事業	IV-1	14,966	産学連携コーディネーター相談件数	件	4	10	250.0%	過去の実績に照らし、4件の相談件数を目指す	A	A
						産学連携コーディネーター企業訪問件数	件数	130	256	196.9%	過去の実績に照らし、130件の訪問件数を目指す		
						新たに、市内工業地域に立地した企業とD-o-e-gに入居した企業の数	事業者	8	10	125.0%	R5に、通算10事業者を目指す。		
157	経済環境部	産業振興課	新産業創出交流センター事業		7,441	新産業創出センターによる展示会等への出展件数	件	7	8	114.3%	出展先を検討しつつ、コロナ禍前の出展水準（年7件）を維持する	B	A
						中小企業売込み隊人材派遣（推進機構職員派遣）	回	11	7	63.6%	コロナ禍前の水準（年11回）を維持する		

No.	部局名	所属名	事業名	重点プロジェクト	総コスト	指標				指標設定の考え方	1次評価 (達成度)	2次評価 (コストの 方向性)	
						単位	目標値	実績値	達成率				
158	出納室	出納室	会計管理事務		35,540	金融機関への出納検査	行	3	3	100.0%	全ての金融機関について、適正に検査を実施する	B	B
						資金運用益	千円	281	258	91.8%	適正な資金運用益を設定		
159	議会事務局	議会事務局	議会運営事業		34,518	傍聴人数	人	100	65	65.0%	過去の実績（R3:81人）を上回る傍聴者数を目指す	B	B
						議会中継・録画配信 アクセス回数	回	12,000	11,481	95.7%	これまでのアクセス数の最大値（R2:11,959回）と同程度を目指す		
160	議会事務局	議会事務局	議員調査事業		13,223	政務活動費執行実績率	%	100	87	86.9%	議員活動を支援し、研修研鑽活動が市政に反映できるように支給されるため、全額が有効活用されることを目指す。	B	B

No.	部局名	所属名	事業名	重点プロジェクト	総コスト	指標				指標設定の考え方	1次評価 (達成度)	2次評価 (コストの 方向性)	
						単位	目標値	実績値	達成率				
161	教育部	社会教育課	人権教育推進事業		1,826	ハートフルフェスタの開催回数	回	1	1	100.0%	年1回開催する。	A	B
						作品展の出品数	点	350	441	126.0%	過去の実績と同水準の出品数を目指す。		
162	教育部	社会教育課	留守家庭児童会運営事業		56,311	児童会数	箇所	10	10	100.0%	現在の児童会数をもとに安定的に、児童の受入れ体制を確保する。	A	A
163	教育部	学校教育課	学校施設長寿命化改良事業		17,803	田辺小学校長寿命化改良事業基本計画等の策定の進捗率	%	100	100	100.0%	田辺小学校長寿命化改良事業基本計画の策定の進捗率	A	A
164	教育部	学校教育課	小学校運営事業		244,613	学校配分予算の執行率	%	95	97	101.9%	各小学校に配分した予算の執行率	A	A
165	教育部	学校教育課	小学校健康管理事業		30,833	小学校・健康診断受診率	%	100	98	98.3%	法律に照らし実施される健康診断であるため全児童の受診を目標とする。	B	B
166	教育部	こども・学校サポート室	学校教育における国際理解教育事業		4,737	中学校への派遣日数(延べ)	日	420	471	112.1%	年間週4日×35週×3校	C	B
						小学校・幼稚園への派遣日数(延べ)	日	270	248	91.9%	過去の実績(R1:275日)に照らし、同水準である小学校・幼稚園への派遣日数270日を目指す。		
						中央公民館・図書館への派遣日数(延べ)	日	30	2	6.7%	過去の実績(R1:33日)に照らし、目標設定した。		
167	教育部	学校教育課	情報教育推進事業		125,288	児童・生徒用端末保有数	台	7,420	7,420	100.0%	京田辺市学校ICT整備計画に基づき児童・生徒用端末を整備する。	A	B
						情報教育研修参加教職員数	人	110	112	101.8%	過去の実績に照らし、同水準の参加教職員延べ人数110人を目指す。		
168	教育部	こども・学校サポート室	教育相談事業		6,940	教育相談実施回数	回	77	84	109.1%	過去の実績(H30:77回)に照らし、同水準である年間77回を目指す。	A	B
169	教育部	こども・学校サポート室	教育支援教室(旧適応指導教室)充実事業		19,566	開室日数	日	191	203	106.3%	過去の実績(H30:191日)に照らし、同水準の191日の開室を目指す。	A	A
170	教育部	学校教育課	小学校就学支援事業		48,062	適正な就学援助費対象者への支給	%	100	100	100.0%	対象者への支給を適正に実施する。	A	B

No.	部局名	所属名	事業名	重点プロジェクト	総コスト	指標				指標設定の考え方	1次評価 (達成度)	2次評価 (コストの 方向性)	
						単位	目標値	実績値	達成率				
171	教育部	学校教育課	コミュニティ・スクール推進事業		1,984	学校運営協議会開催数	回	3	2	66.7%	過去の実績に照らし、同水準である年3回開催を維持する。	B	B
						ふるさと体験学習開催回数	回	2	2	100.0%	過去の実績に照らし、同水準である年2回開催を維持する。		
172	教育部	学校教育課	通学路等安全対策事業	I-4	1,269	通学安全推進会議の開催	回	2	1	50.0%	過去の実績に照らし、同水準である年2回の開催を目指す	C	B
						安全対策実施箇所数	箇所	9	9	100.0%	対策予定計画と実施状況		
173	教育部	学校給食課	中学校給食施設整備事業	I-3	72,829	中学校給食基本計画の策定の進捗率	%	100	100	100.0%	京田辺市中学校給食基本計画を策定する。	A	A
						給食調理施設基本設計及び実施設計の策定の進捗率	%	100	100	100.0%	給食調理施設基本設計及び実施設計の策定に着手する。		
						(仮称)学校給食センター等新築工事	%	1	1	100.0%	中学校給食施設の整備を進める。		
174	教育部	学校給食課	地産地消を推進する小学校給食運営事業		214,402	まるごときょうとの日実施回数	回	2	2	100.0%	前年度実績(2回)に照らし、同水準である年2回を目指す。	A	B
						お茶給食	回	10	10	100.0%	毎月食育の日献立でお茶給食を実施(6月、8月を除く)。		
175	教育部	社会教育課	青少年健全育成事業		7,776	地域・学校パートナーシップ事業開催回数	回	27	23	85.2%	各小学校(9校)で3回開催する	C	B
						放課後子ども教室事業開催校区数	校区	9	2	22.2%	各小学校区(9校)で開催する		
176	教育部	社会教育課	家庭教育推進事業		1,533	地域子育てセミナー開催回数	回	9	2	22.2%	全小学校(9校)での年1回の開催を目指す。	C	B
						子育て理解講座開催回数	回	3	3	100.0%	全中学校(3校)での年1回の開催を目指す。		
						地域子育て井戸端会議開催回数	回	8	6	75.0%	全幼稚園(8園)での年1回の開催を目指す。		
177	教育部	社会教育課	生涯学習推進・支援事業		5,249	ヒューマンカレッジ開催回数	回	5	5	100.0%	時事的な内容を含めた講演を、必要回数を実施する。	B	B
						子どもの居場所づくり開設自治会数	箇所	15	9	60.0%	過去の実績(R1:15件)に照らし、同水準である15箇所の実施を目指す。		
178	教育部	社会教育課	中央公民館の講座等開設事業		5,431	講座開催回数	回	141	143	101.4%	全ての講座・教室の延べ開催数を目標値として設定。	A	B

No.	部局名	所属名	事業名	重点プロジェクト	総コスト	指標				指標設定の考え方	1次評価 (達成度)	2次評価 (コストの 方向性)	
						単位	目標値	実績値	達成率				
179	教育部	社会教育課	社会教育関係団体等支援事業		2,176	補助金交付団体数	団体	8	8	100.0%	年間8団体の補助を目指す。	A	B
180	教育部	社会教育課	図書館管理運営事業		92,628	図書購入冊数	冊	12,000	12,140	101.2%	購入費予算18,885千円 平均単価1,570円として12,000冊(点)購入(視聴覚含む)	A	B
						移動図書館(かんなび号)の運営	箇所	30	33	110.0%	30箇所以上を維持する。		
						講座の開催回数	回	39	37	94.9%	各種教養講座(8回)映画会(24回)子どもフェスティバル(3回)書庫公開DAY(4回)を開催		
181	教育部	社会教育課	分館公民館維持管理事業		10,236	負担金の支給件数	件	9	16	177.8%	過去5年の平均より算出	A	B
182	教育部	学校教育課	中学校運営事業		96,584	学校配分予算の執行率	%	95	87	91.6%	各中学校に配分した予算の執行率	B	A
183	教育部	学校教育課	中学校健康管理事業		14,102	中学校・健康診断受診率	%	100	97	96.8%	法律に照らし実施される健康診断であるため全生徒の受診を目標とする。	B	B
184	教育部	学校教育課	中学校就学支援事業		27,659	適正な就学援助費対象者への支給率	%	100	100	100.0%	対象者への支給率100%を目指す。	A	B
185	農業委員会事務局	農業委員会事務局	農業委員会運営事業		25,596	農業委員会総会開催回数	回	12	12	100.0%	月1回開催しており、過年度の実績を維持する。	A	B
						農地利用最適化推進会議開催回数	回	12	12	100.0%	現状で月1回開催しており、過年度の実績を維持する。		

No.	部局名	所属名	事業名	重点プロジェクト	総コスト	指標				指標設定の考え方	1次評価 (達成度)	2次評価 (コストの 方向性)	
						単位	目標値	実績値	達成率				
186	上下水道部	上水道課	老朽水道管更新事業	V-5	333,631	基幹管路の耐震化率	%	54	47	88.5%	水道ビジョンの計画目標の到達を目指す	B	A
187	上下水道部	上水道課 (新浄水場)	水道施設維持管理事業		171,693	診断調査が完了した水道配水池数(全11施設)	施設	11	10	90.9%	水道ビジョンに基づき、R5の調査完了を目指し、毎年1施設の調査を実施	B	B
						配水池耐震施設率	%	55	55	100.7%	調査結果に基づき耐震性能を有する施設改修率向上を目指す		
188	上下水道部	上水道課 (新浄水場)	上水道安定供給事業		236,186	水源余裕率	%	4	13	345.9%	水道ビジョンに基づき、適正な揚水量確保を目指す	A	B
189	上下水道部	下水道課	公共下水道整備事業		12,194	施設の点検回数(年)	回	12	12	100.0%	ポンプ施設及び農集の処理場の点検を月1回実施する	A	B
190	上下水道部	下水道課	下水道施設長寿命化事業	V-5	56,629	ストックマネジメント人孔点検箇所	箇所	2,500	2,615	104.6%	ストックマネジメント計画に基づき事業を進める	A	B
191	上下水道部	経営管理室	料金収納率向上事務		8,921	口座振替収納率	%	100	100	100.0%	主に新規給水申込者を対象に口座振替収納率の向上を目指し、現状の水準を維持する。	B	B
						口座払い率	%	84	82	97.9%	主に新規給水申込者を対象に口座払い率(口座振替利用者の割合)を向上させ、現状の水準を維持する。		
192	上下水道部	経営管理室	下水道使用料適正化事業	+1-3	4,655	経費回収率(公共下水道事業)	%	100	104	103.7%	R3.7から使用料改定を行った。経費回収率100%以上を目指す	B	B

No.	部局名	所属名	事業名	重点プロジェクト	総コスト	指標				指標設定の考え方	1次評価 (達成度)	2次評価 (コストの 方向性)	
						単位	目標値	実績値	達成率				
193	消防本部	消防総務課	消防体制検討事業		7,800	消防体制基本計画	—	策定	策定	100.0%	消防体制基本計画の策定を目指す。	A	B
194	消防本部	消防総務課	消防団育成・強化事業	Ⅱ-3	25,860	消防団員数充足率	%	94	81	86.3%	R5までに、近隣市町村の消防団員充足率93.9%を目指す。(R3:81%)	C	B
						消防団加入促進活動回数	回	13	5	38.5%	過去の実績(R3:5回)からの増加を目指す。		
195	消防本部	警防課	消防資機材充実事業		32,344	更新計画等に基づいた機材の更新及び導入	種	11	11	100.0%	更新計画等に基づき、現有資機材の更新及び新機材の導入を実施する。	A	B
196	消防本部	警防課	消防車両購入事業		20,664	消防車両更新数	台	1	1	100.0%	消防車両更新計画に基づく	A	D
197	消防本部	通信指令室	消防指令システム部分更新事業		243,765	高機能消防指令システム・消防救急デジタル無線の安定稼働	%	100	100	100.0%	R4に、部分更新した消防指令システムの安定稼働	A	B
						指令台のIP化	%	100	100	100.0%	R4に、指令台をIP化する。		
198	消防本部	予防課	防火防災啓発事業		18,882	広報紙等への掲載回数	回	12	10	83.3%	年12回(毎月)、火災予防の推進に関する記事を広報紙に掲載する。	C	B
						査察件数	件	300	350	116.7%	査察実施計画に基づく計画対象物数		
						自衛消防隊訓練大会の開催	—	実施	未実施	—	自衛消防隊訓練大会の開催を目指す。		
199	消防本部	消防課	防火意識啓発事業		11,041	査察件数	件	270	273	101.1%	年間計画に基づき、年270件の防火対象物等に対する査察を目指す。	A	B
						消防車両による火災予防広報回数	回	55	74	134.5%	過去の傾向(約55回)と同程度の実施を目指す。		
						訓練等実施回数	回	280	209	74.6%	過去の傾向(約280回)と同程度の実施を目指す。		

No.	部局名	所属名	事業名	重点プロジェクト	総コスト	指標				指標設定の考え方	1次評価 (達成度)	2次評価 (コストの 方向性)	
						単位	目標値	実績値	達成率				
200	消防本部	警防課	消防職員技能向上事業		27,699	各種講習等受講者数	人	20	20	100.0%	年間1名の救急救命士の養成と計画的に資格取得、研修等を実施	A	B
201	消防本部	警防課	応急手当普及啓発事業		14,315	普通救命講習受講者数	人	910	397	43.6%	コロナ禍前の増加傾向より、H30年受講者数(904人)からの増加を目指す。	C	B
						上級救命講習受講者数	人	40	18	45.0%	定員10名×4回開催。		
202	消防本部	宇治田原分署	宇治田原分署における消防運営事業		72,004	消防資機材の整備	—	整備	整備	100.0%	消防資機材の整備を行う。	A	B
						査察件数	件	139	229	164.7%	対象物棟数にて設定		
						救急等講習会開催回数	回	21	26	123.8%	定例11回+10回の開催回数を目指す。		
203	消防本部	井手分署	井手分署における消防運営事業		55,987	消防資機材の整備	—	整備	整備	100.0%	消防資機材の整備を行う。	C	B
						査察件数	件	141	117	83.0%	対象物棟数にて設定		
						救急等講習会開催回数	回	16	8	50.0%	定例12回+4回の開催回数を目指す。		
204	消防本部	北部分署	北部分署における消防運営事業		110,251	消防資機材の整備	—	整備	整備	100.0%	消防資機材の整備を行う。	A	B
						査察件数	件	164	230	140.2%	R3からは1種及び特定2種対象物の棟数で設定。		
						救急等講習会開催回数	回	20	35	175.0%	定例12回+8回の開催回数を設定。		
205	監査委員事務局	監査委員事務局	監査事務		12,871	定期監査実施回数	回	3	3	100.0%	毎会計年度1回以上実施することが法で定められ、市では、全ての所属を3～4年サイクルで順に実施。	B	B
						定期監査における前回の指摘事項に対する改善率	%	100	61	61.0%	監査委員の指摘を受けた事項の改善を行うことにより、事務の管理及び執行について、適法性・合理的かつ効率的な実施確保を目指す。		